備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成24年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和46年度～	根拠法令・例規等	地方自治法等
総合計画 大項目 基本目標	06 健全で自立したまちづくり	問合先 担当課（室）	総務部総務課行政係
中項目 基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営	職・氏名	係長　神田順平
小項目 施策	14 その他事務管理(総務庶務)	電話	0869-64-1807
事務事業名	02 例規事務	このシート作成に要した時間	0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	例規、例規検索システム、職員
目的（何のために）	適正な行政事務の執行
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	最新の例規や法令等の情報を取得できるようにする 例規の制定、改廃業務について、円滑な運用及び効率的な事務が行えるようにする

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
例規事務	条例･規則等を制定、改廃する際の支援や審査、例規検索システムの修正を行う	◎

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	4,463	4,258	1,995
	必要人員 人件費		0.34人 2,755	0.36人 2,967	0.30人 1,973
	事業費計		7,218	7,225	3,968
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		7,218	7,225	3,968
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	処理例規の件数	説明	１年間に制定、改正、廃止した条例、規則等の件数		
	結果指標量	件	141	127	111
	対前年比	%	－	90.1%	87.4%
	活動コスト	円	7,218,000	7,225,000	3,968,000
	単位当たりコスト		51,191	56,890	35,748

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
例規1件の整備に要する時間	目標値（A）	5.00	4.50	4.50	4.50
	実績値（B）	4.33	5.14	5.30	到達目標値
	達成率（1-(B-A)/A）	113.40%	85.78%	82.22%	4.00

成果指標設定の考え方・式や説明

例規整備に要した総時間÷処理例規の件数（588.7時間÷111件数）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**C**

進行年度（H25年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：昨年度から導入した例規検索システムについて、運用面での問題点等を検証し、より効率的な運用方法に努めていく。

総合評価

例規事務は行政事務の円滑な執行及び最新の例規や法令等の取得に必要なものである。
H24年度から新しい例規システムを導入し、職員研修などにより円滑な運用及び効率的な事務が行われるよう指導している。また、直接事業費もH24年度から５年間は定額の1,995千円と大幅な削減をすることができている。
H24年度は地域主権改革第２次一括法の改正に伴う例規改正事務があったことから、例規1件の整備に要する時間も前年度より、やや上昇している。

総合評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**C**

Action

平成26年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：引き続き、例規検索システムの運用面での問題点の解決を図っていく。また、法制執務の研修会を開催するなどして、例規の制定、改廃の円滑な運用及び効率的な事務を目指す。